

2021年3月期 決算説明会資料

中期経営計画「NC2020」の達成状況と新中期経営計画「NC2023」の概要

稲畑産業株式会社

代表取締役社長 稲畑 勝太郎

目次

- 1. 会社概要 … P 3
- 2. 中期経営計画 NC2020の達成状況 … P 5
- 3. 新中期経営計画NC2023の概要 … P 15
- 4. 株主への利益還元 … P 25
- 5. 参考資料 … P 27

会社概要

稲畑産業とは、

1. 創業1890年

1890年 京都において、稲畑染料店として発足
その後、ケミカル分野を中心に事業を拡大



稲畑染料店（京都・西陣）

2. グローバルに複合展開する商社

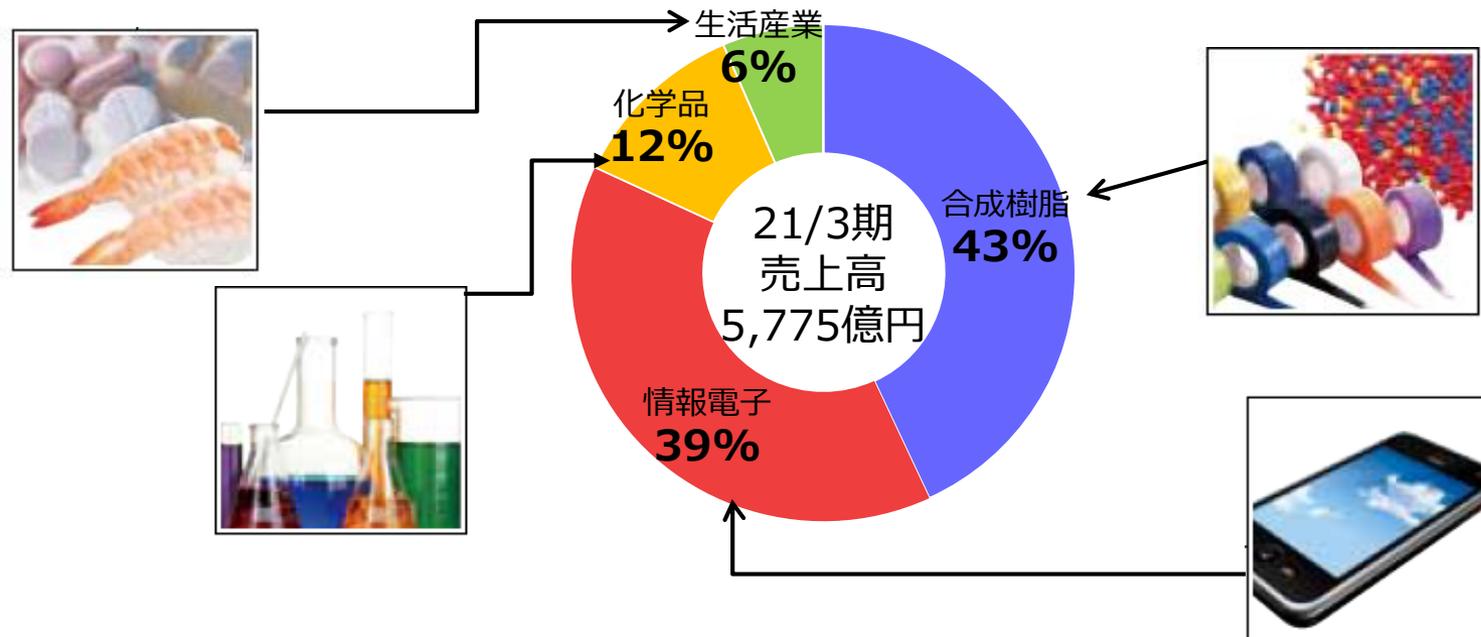
世界17カ国に約60拠点を展開
市場開発、製造加工、物流、ファイナンス等の機能
商品やマーケットの専門知識・ノウハウに基づく企画・提案



会社概要

3. 4つの事業分野

情報電子、化学品、生活産業、合成樹脂の
4つの分野で事業を展開



■ 中期経営計画

「New Challenge 2020」の達成状況
(略称 NC2020)

主要事業の環境（21/3期）

情報電子事業（FPD）

- 2021年3月期のTVセットの出荷実績 **234**百万台（対前年比 **106%**）

 - ・ 巣ごもり需要による需要増

- 2021年3月期の液晶パネル出荷実績 **270**百万台（対前年比 **95%**）

 - ・ 新型コロナウイルス感染症の影響による後工程の稼働回復遅れ
 - ・ 米中貿易摩擦による半導体調達難

- **需要が旺盛な中、供給がひっ迫、液晶パネル価格は通年で上昇基調**

- 有機ELパネルはスマートフォン向けに成長続くが面積ベースでは限定的
FPD全体では、液晶の面積シェア優位がまだしばらく継続

【FPDにおける液晶・有機ELの面積割合予測】

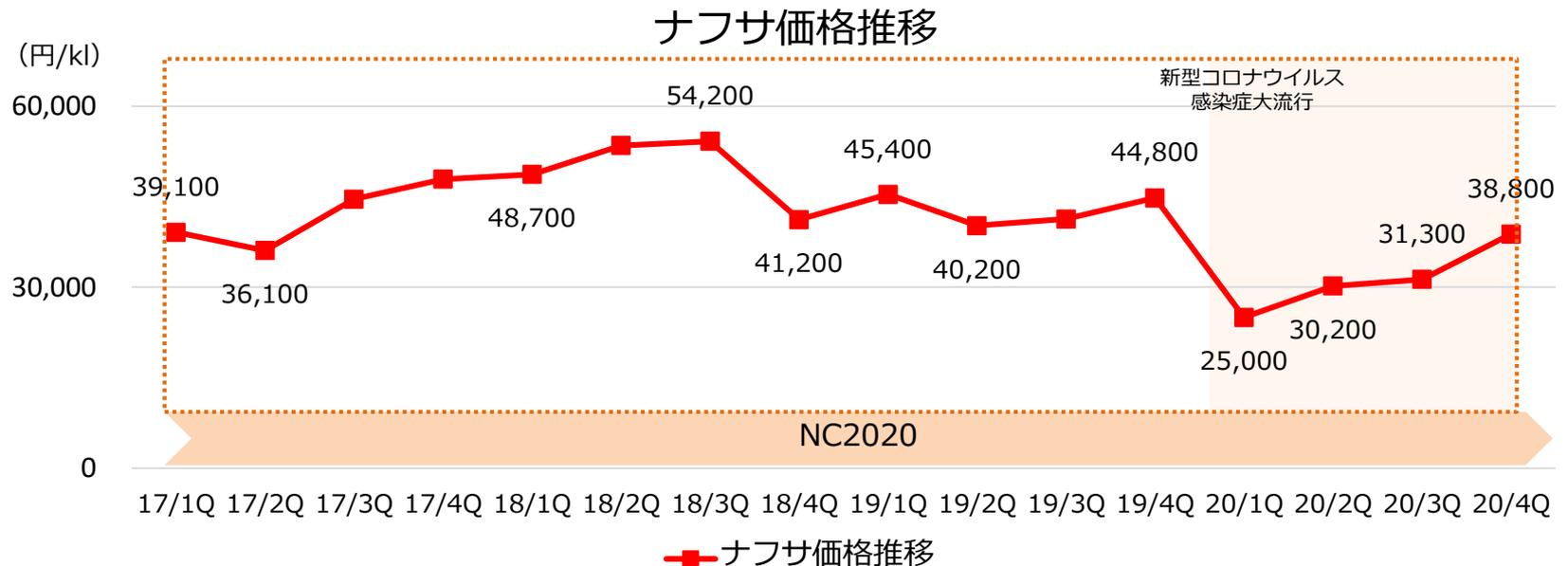
面積割合	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
液晶パネル	97%	97%	96%	96%	95%	94%
有機ELパネル	3%	3%	4%	4%	5%	6%

（※）参考の推移予測は、各種資料より当社推計

主要事業の環境 (21/3期)

合成樹脂事業

- 新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行の影響で、2021年3月期1Qはナフサ価格の急落で始まる。需要減もあり汎用樹脂を中心に価格が下落
- ロックダウンの影響で、年度前半は、東南アジアを中心にエンド需要が激減
- 中国市場は、早期に急回復、東南アジアや日本も自動車分野を中心に年度後半にかけて需要が急回復



NC2020の達成状況

- 売上高は大きく目標未達、営業利益は売上高未達により目標未達
- 経常利益・当期純利益は、目標を上回る
- 剰トD/Eレシオは、想定以上に進捗。財務の健全性進む

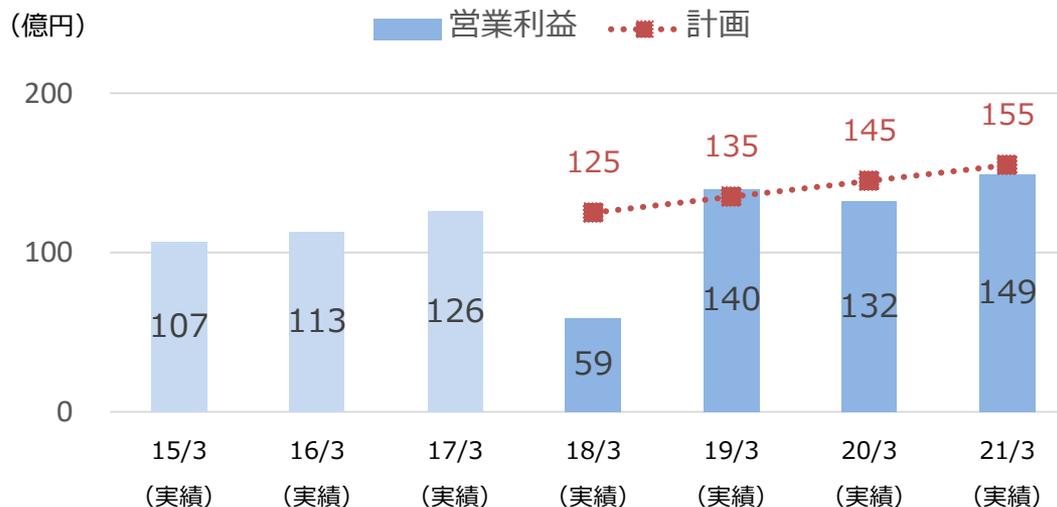
	NC2020 2021年3月期 目標 (A)	2021年3月期 実績 (B)	差異	達成率 (B)/(A)%
売上高	7,300	5,775	▲1,524	79%
営業利益	155	149	▲5	97%
営業利益率	2.1%	2.6%	+0.5%	
経常利益	160	165	+5	103%
親会社株主に帰属する 当期純利益	120	137	+17	115%
剰トD/Eレシオ	0.4以下	0.06		達成
自己資本比率	—	49.2%	—	—
為替レト (US\$/¥)	110.00円	106.10円		

NC2020 売上高・営業利益の推移



NC2016

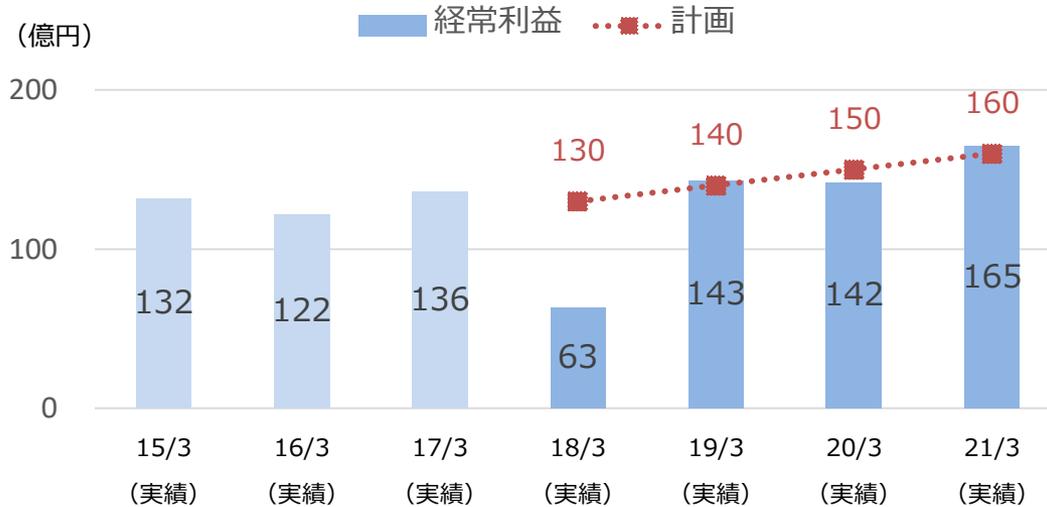
NC2020



- ✓ 売上高は、新規商材の開発遅れや計画終盤のコロナの影響等により計画未達が続く
- ✓ 営業利益は、欧州子会社で発生した問題により、18/3期に貸倒引当金66.5億円を計上、対前期比大幅な減益となり計画未達
19/3期は回復し2年目の計画値を達成
- ✓ 20/3期は、売上高が減少、営業利益も減益となり計画未達
- ✓ 21/3期は、年度後半にビジネスが急回復、貸倒引当金の戻し入れや、コロナの影響による販売費及び一般管理費の減少もあり、営業利益は改善したが、目標未達に終わる

親会社株主に帰属する

NC2020 経常利益・当期純利益の推移



NC2016

NC2020



- ✓ 経常利益・当期純利益は、営業利益同様、18/3期に大幅な減益となり、計画未達
- ✓ 経常利益は、19/3期に計画を達成。金利が想定を下回ったことや借入金の減少により支払利息が減少、21/3期の目標値を達成
- ✓ 当期純利益は、政策保有株式の売却が進み計画を上回る売却益が出たことで、19/3期以降、計画値を上回り、21/3期の目標値を達成

NC2020 売上高・営業利益の実績・計画の差異

- 売上高は全セグメントが目標未達、営業利益は情報電子セグメントが目標達成

(億円)	NC2020 2021年3月期 目標 (A)	NC2020 2021年3月期 実績 (B)	差異 (B) - (A)	セグメント	差異内訳
売上高	7,300	5,775	▲1,524	情報電子	▲364
				化学品	▲290
				生活産業	▲276
				合成樹脂	▲591
				その他	▲1
営業利益	155	149	▲5	情報電子	+19
				化学品	▲8
				生活産業	▲12
				合成樹脂	▲2
				その他	▲1

※21/3期 欧州子会社において貸倒引当金の戻し入れを計上 情報電子事業 7.5億円
 ※セグメント別の達成状況については、参考資料P31～38に記載しています。

NC2020 重点施策の達成状況

	重点施策	評価
1.	海外事業の更なる拡大と深化	△
2.	成長が見込める市場・未開拓分野への注力	次頁
3.	グローバルな経営情報インフラの高度化	◎
4.	商社ビジネス拡大に向けた投資の積極化	△
5.	保有資産の継続的な見直しと財務体質の強化	◎
6.	グローバル人財マネジメントの確立	△

※上記2.以外の重点施策の達成状況については、参考資料P39～43に記載しています。

NC2020 重点施策の達成状況

2. 成長が見込める市場・未開拓分野への注力

重点施策	評価	
<p>2. 成長が見込める市場・未開拓分野への注力</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 自動車分野 ● ライフサイエンス・医療分野 ● 環境・エネルギー分野 ● 農業を含む食品分野 	<p>◎</p> <p>×</p> <p>△</p> <p>△</p>	<p>最終年度はコロナの影響を大きく受けたが、樹脂を中心にグローバルユーザーへの拡販が想定以上に進捗、国内ビジネスも拡大、放熱材原料の販売が伸長</p> <p>医薬原料は伸びず、コロナの影響もあり計画未達 再生医療は、培地や装置を販売、新規商材は拡販進まず ホームプロダクツは、防・殺虫剤が伸びるもインバウンド需要消滅</p> <p>太陽電池は、欧州子会社での取引中止により計画を見直し国内のシステム案件に注力 リチウムイオン電池は、遅れ気味だが、中国・韓国メーカーへの材料販売が進む</p> <p>北海道のブルーベリーやニンニクの栽培は、時間がかかっているものの、生育は順調 新規ビジネス開発遅れる 輸入牧草など飼料の販売が伸長 回転すし向け水産加工品の販売も伸びる</p>

道半ばの課題は、引き続きNC2023で取り組む



株主への利益還元

利益還元の方針

総還元性向 30～35%目安

1株当たり配当金 :

■ 2021年3月期実績

年間配当金 63円 (中間20円 期末43円)

総還元性向 27.6% (配当性向 27.5%)

※ 総還元性向 (%) = (配当金額 + 自己株式取得額) ÷ 連結純利益 × 100

NC2023では、新たな株主還元方針を策定



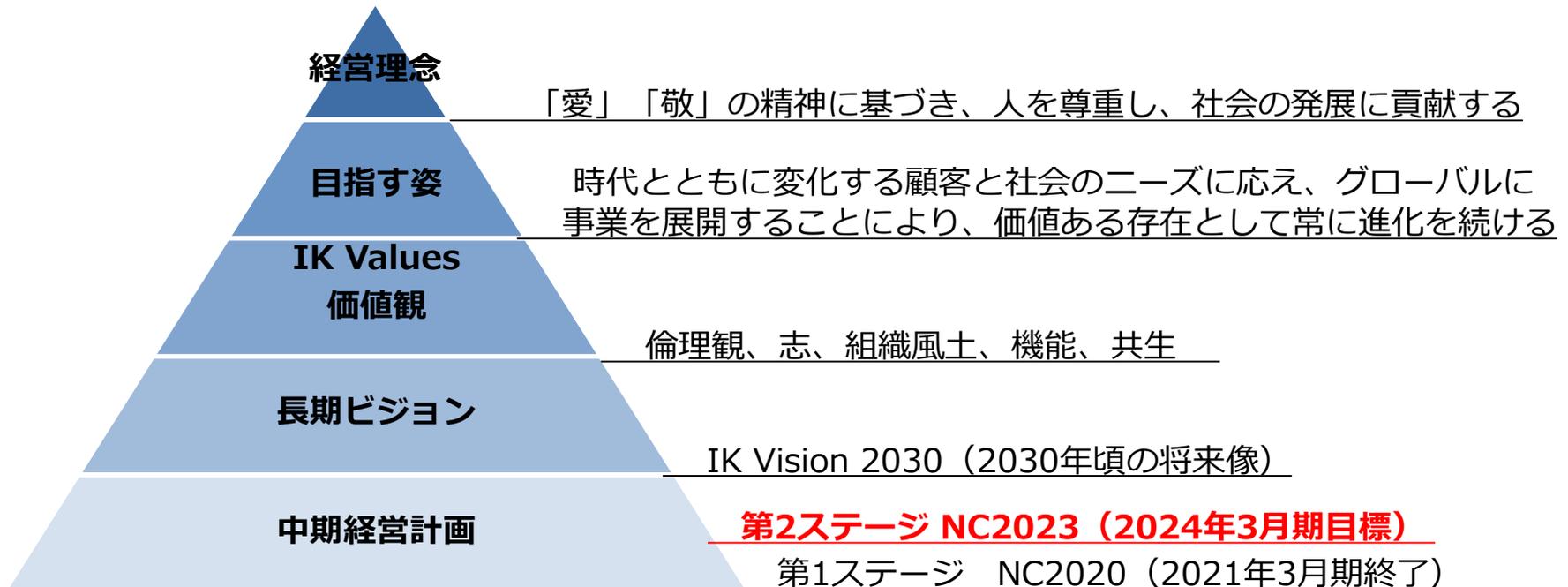
■ 2022年3月期 (予想)

年間配当金 70円 (中間30円 期末40円)

- 新中期経営計画
「New Challenge 2023」の概要
(略称 NC2023)

NC2023 基本方針

- 長期ビジョン「IK Vision 2030」に向けた中期経営計画の第2ステージ
- 第1ステージの「NC2020」を基本線としては継承
- 「NC2020」の達成状況と、足元の経営環境の変化を踏まえ、一部見直し



NC2023 定量目標

	2024年3月期
売上高	6,700億円
営業利益	165億円
経常利益	170億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	160億円
ROE	8%以上
ネットD/Eレシオ	0.3以下
自己資本比率	50%以上
為替レート (USD/¥)	105.00円

※新収益認識基準適用前ベースの売上高目標値：7,000億円

NC2023 主要重点施策

1. **主力ビジネスのさらなる深掘りと成長分野への横展開**
2. **将来の成長が見込める市場への多面的な取り組みと確実な収益化**
3. **将来の成長に向けた投資の積極化**
4. **グローバルな経営情報インフラの一層の高度化**
5. **保有資産の継続的見直しと資金・資産のさらなる効率化**
6. **人的資本活用に向けた取り組みの強化**

NC2023 主要重点施策

1. 主力ビジネスのさらなる深掘りと成長分野への横展開

セグメント	主要重点施策
情報電子	<ul style="list-style-type: none"> • 中国市場における液晶・有機ELビジネス • 新世代FPDや周辺部材 • 広がりを見せる産業用インクジェットプリンター関連ビジネス
合成樹脂	<ul style="list-style-type: none"> • コンパウンド事業を含めたグローバル展開をいかし、特に自動車分野でのビジネスを拡大

NC2023 主要重点施策

2. 将来の成長が見込める市場への多面的な取り組みと確実な収益化

セグメント	主要重点施策
情報電子 合成樹脂 化学品	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷低減商材の拡充 新エネルギー分野、5G関連や車載・モビリティ関連ビジネスへの取り組みを多面的に展開
生活産業 (食品・農業)	<ul style="list-style-type: none"> 様々な投資を含め、川上川下への展開を強化
生活産業 (ライフサイエンス)	<ul style="list-style-type: none"> 再生医療分野など成長が見込める市場へさらに注力

NC2023 主要重点施策

3. 将来の成長に向けた投資の積極化

- 商社ビジネスの拡大に向け、以下の分野・領域に投資を検討

セグメント	分野・領域
情報電子	<ul style="list-style-type: none"> 電池を含む再生エネルギー
生活産業	<ul style="list-style-type: none"> 食品・農業の川上・川下領域（特に加工機能） 再生医療などの成長領域（ベンチャーへの投資など）
合成樹脂	<ul style="list-style-type: none"> 自動車分野の深耕に向けた製造機能の模索 コンパウンドなど製造部門の自動化・省力化
化学品	<ul style="list-style-type: none"> モビリティ分野

NC2023 主要重点施策

4. グローバルな経営情報インフラの一層の高度化

主要重点施策

- 新たな技術トレンドを取り入れ、デジタル化を一層推進（DXへの取り組み）
- セキュリティ高度化やBCP、新たな働き方にも対応した経営情報インフラをグローバルに構築

NC2023 主要重点施策

5. 保有資産の継続的見直しと資金・資産のさらなる効率化

主要重点施策

- 政策保有株式のさらなる見直しを行い、3年間で50%の削減
- 売却により得られた資金については、長期的な視点を踏まえ、以下の三つにバランスよく配分
 - ①成長に向けた投資
 - ②株主還元の充実
 - ③財務基盤の一層の強化

NC2023 主要重点施策

6. 人的資本活用に向けた取り組みの強化

主要重点施策

- グローバル人材育成やダイバーシティ向上に向け、制度の一層の充実
- 従業員エンゲージメントや新たな働き方改革への取り組みを強化

■ 株主への利益還元

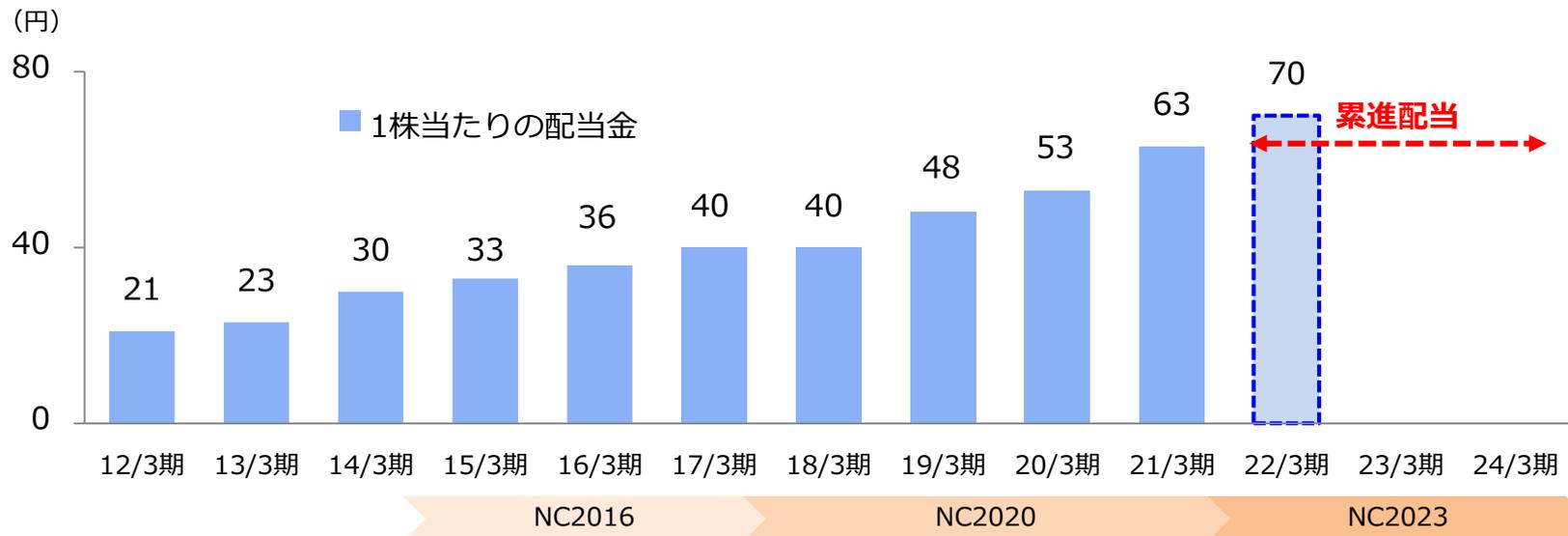
NC2023 株主への利益還元

- NC2023のスタートにあわせ、期間中の新たな株主還元方針を策定

累進配当の導入

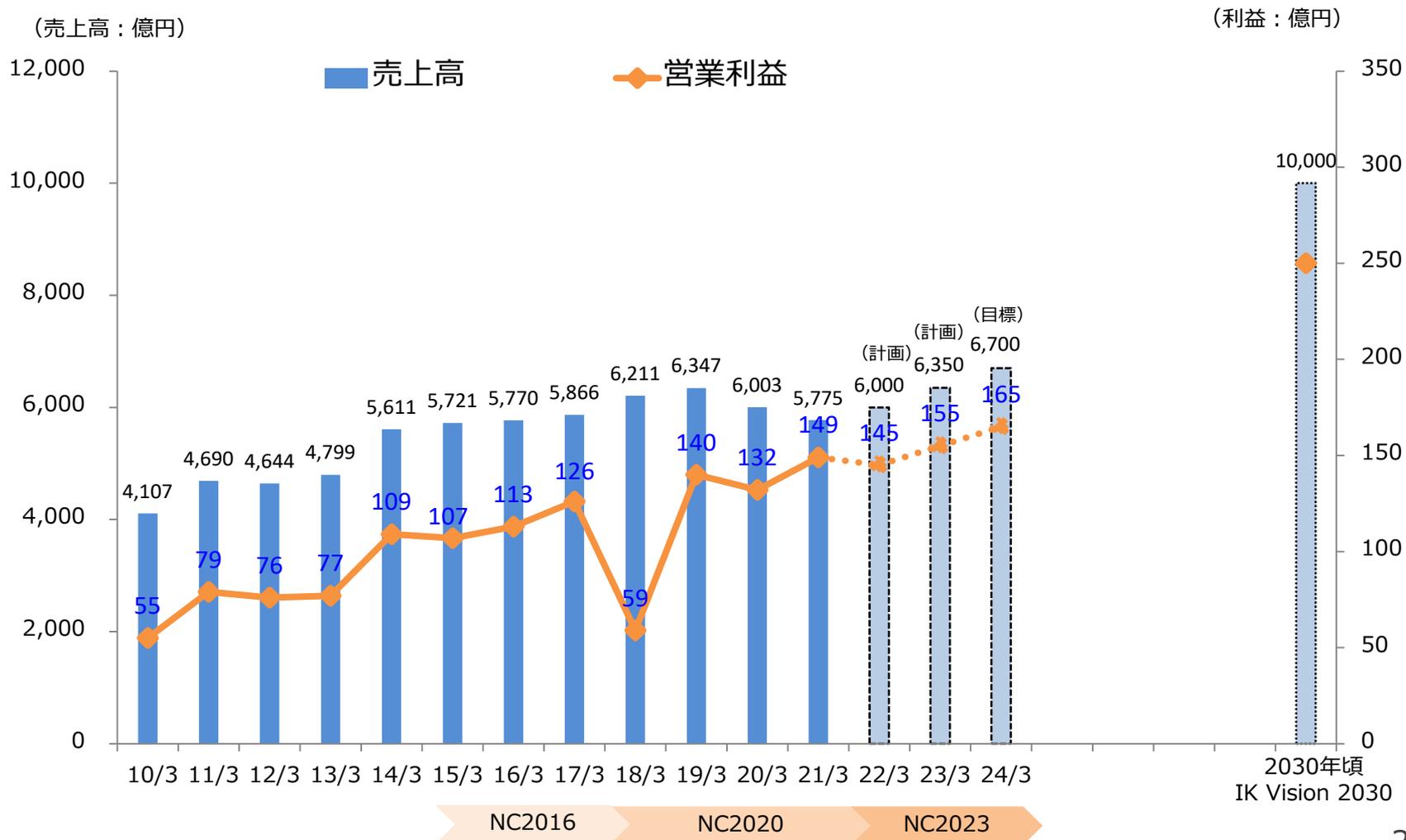
1株当たりの配当額については前年度実績を下限とし、減配は行わず、継続的に増加していくことを基本とする

- 総還元性向の目安としては当面30～35%を継続
- 自己株式取得は機動的に実施

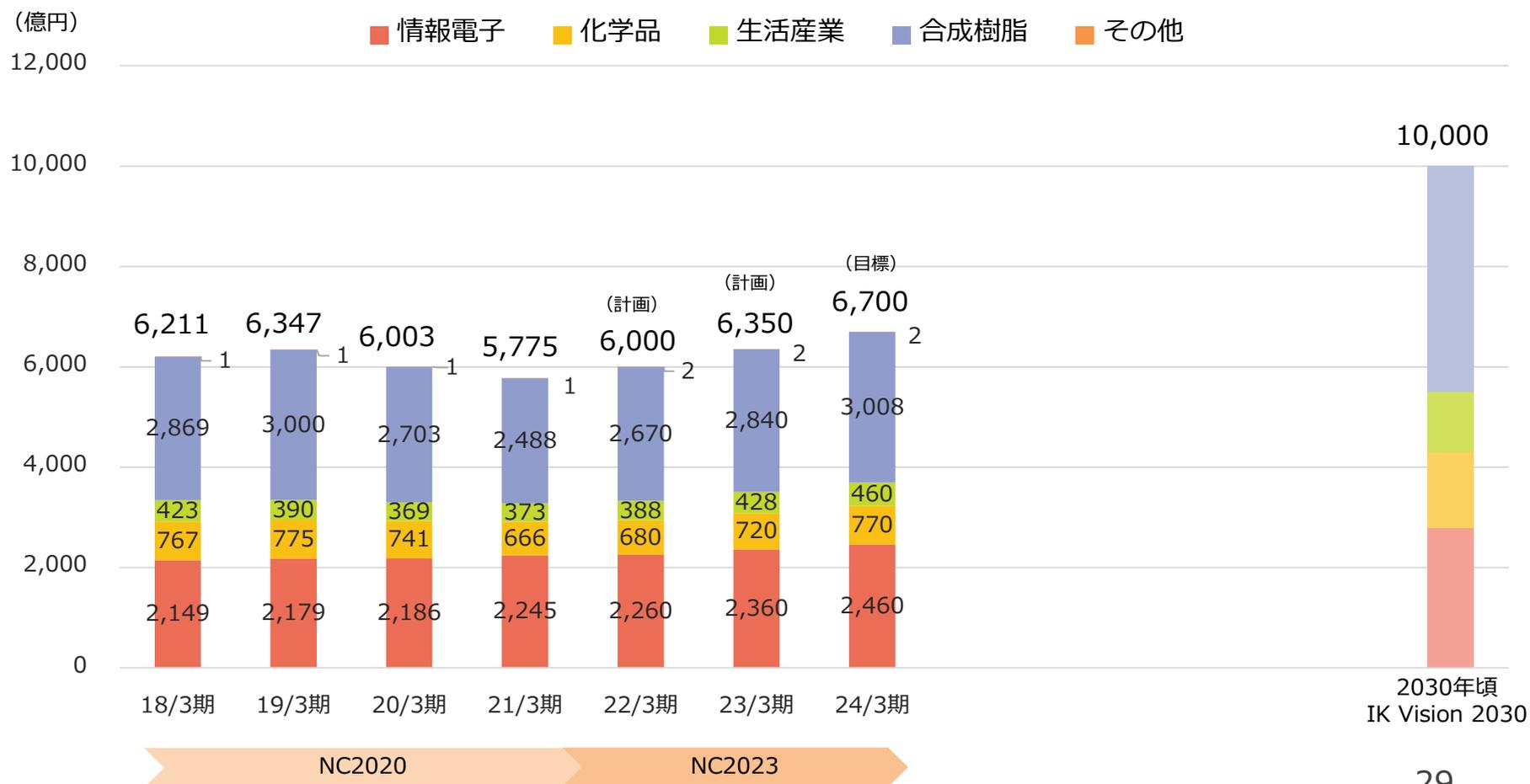


■ 参考資料

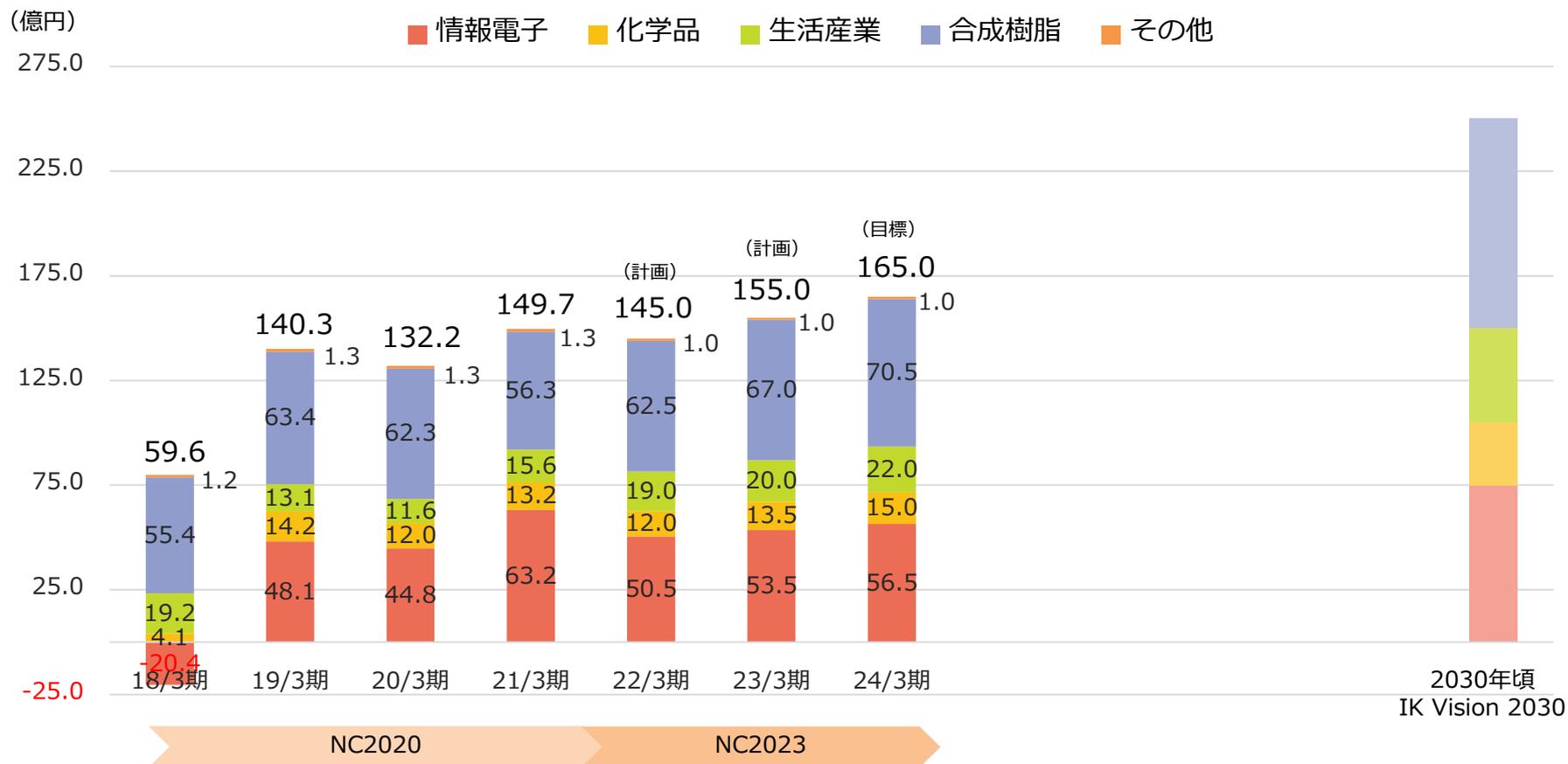
売上高・営業利益推移



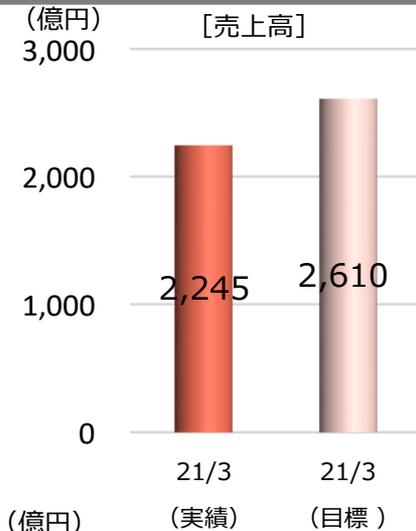
セグメント別売上高推移



セグメント別営業利益推移

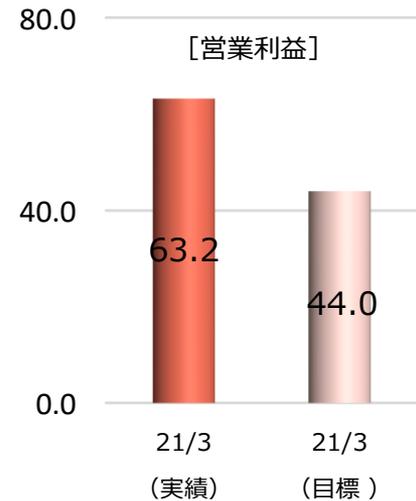


NC2020 セグメント別の達成状況【情報電子】



(億円)	20/3期実績	21/3期実績 (A)	NC2020最終年度目標 (B)	目標達成状況 (A)/(B)%
売上高	2,186	2,245	2,610	86%
営業利益	44.8	63.2	44.0	144%
営業利益率	2.0%	2.8%	1.7%	—

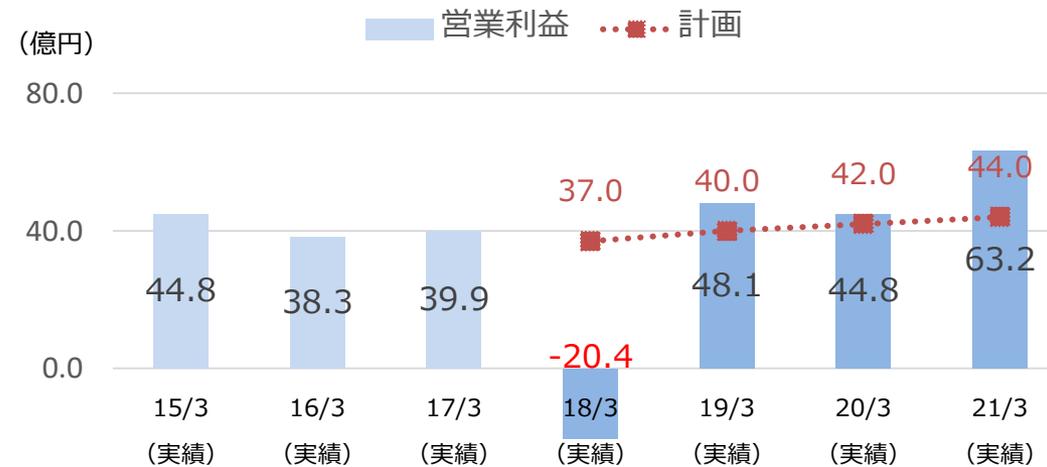
■ NC2020 営業利益目標 ⇒ 達成



実績・目標との差異の主な要因	コロナ影響	営業利益	売上高
<ul style="list-style-type: none"> FPD部材販売の伸長 欧州子会社での貸倒引当金の戻入 販売費及び一般管理費の減少 		+	
<ul style="list-style-type: none"> 欧州子会社での太陽電池関連取引中止 低採算VMI取引の見送り 	+	+	-
<ul style="list-style-type: none"> リモートワークの拡大 (家庭用IJP) 同上 (オフィス複合機・プリンター) 	+	+	+
	-	-	-

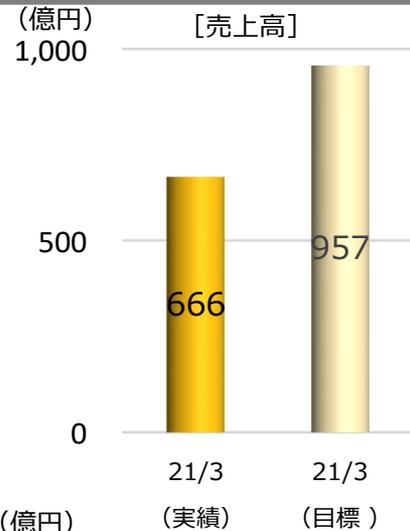
※21/3期 欧州子会社において貸倒引当金の戻入を計上 情報電子事業 7.5億円
 ※貸倒引当金の戻入7.5億円を除いた場合の、2021年3月期の情報電子事業の営業利益率は2.5%。

NC2020 売上高・営業利益の推移【情報電子】



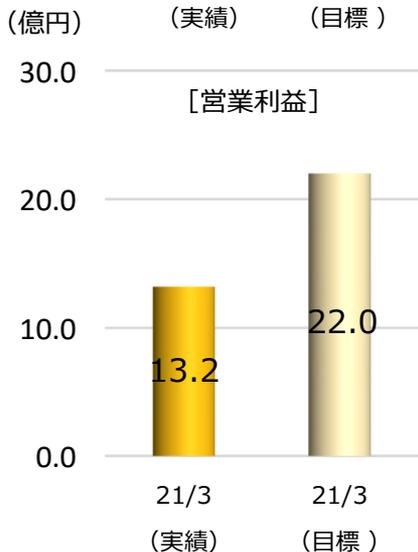
- ✓ 売上高は、欧州子会社関連のビジネス減少やOA関連の低採算VMI取引見送りにより未達を継続
- ✓ 営業利益は、欧州子会社関連で18/3期に貸倒引当金59億円を計上、営業損失となる
- ✓ 収益源のFPD関連が中国で伸長、国内の太陽電池関連や半導体関連も堅調に推移、19/3期、20/3期は営業利益計画値を上回る
- ✓ 21/3期は、ビジネス堅調に加え、コロナの影響による販売費及び一般管理費の減少と貸倒引当金の戻し入れもあり、営業利益の目標値を上回る

NC2020 セグメント別の達成状況【化学品】



(億円)	20/3期実績	21/3期実績 (A)	NC2020最終年度目標 (B)	目標達成状況 (A)/(B)%
売上高	741	666	957	70%
営業利益	12.0	13.2	22.0	60%
営業利益率	1.6%	2.0%	2.3%	—

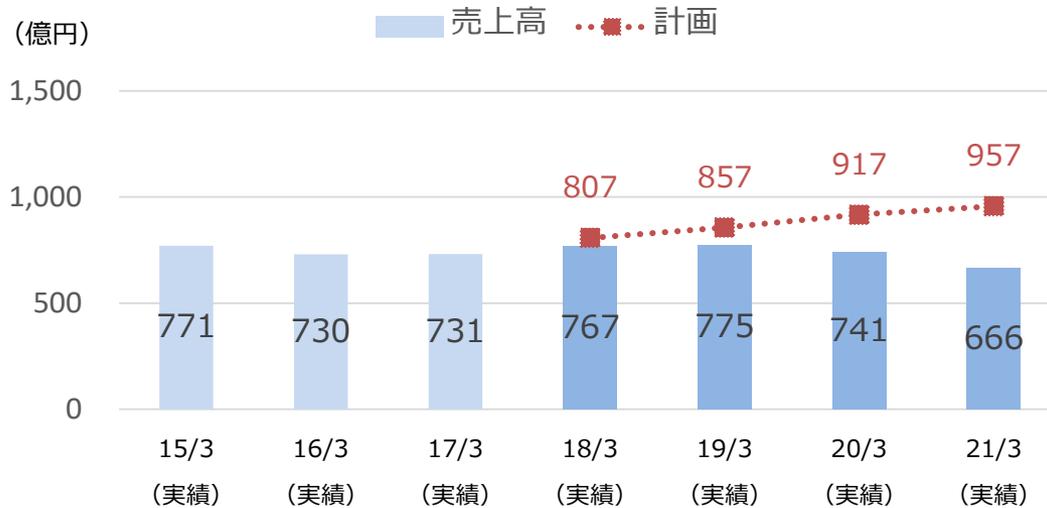
■ NC2020 営業利益目標 ⇒ 未達



実績・目標との差異の主な要因	コロナ影響	営業利益	売上高
<ul style="list-style-type: none"> 旧住環境事業の低迷 旧住環境事業の輸出ビジネス進まず 放熱材製品ビジネス進まず 塗料・インキ・接着剤分野向けなど原料販売の低調 欧州子会社取引の見直し 販売費及び一般管理費の減少 	—	—	—
	+	+	—

※21/3期営業利益目標22.0億円の内、旧住環境事業の目標は6.0億円
 営業利益目標未達▲8.8億円の内、旧住環境事業の未達額は▲4.5億円

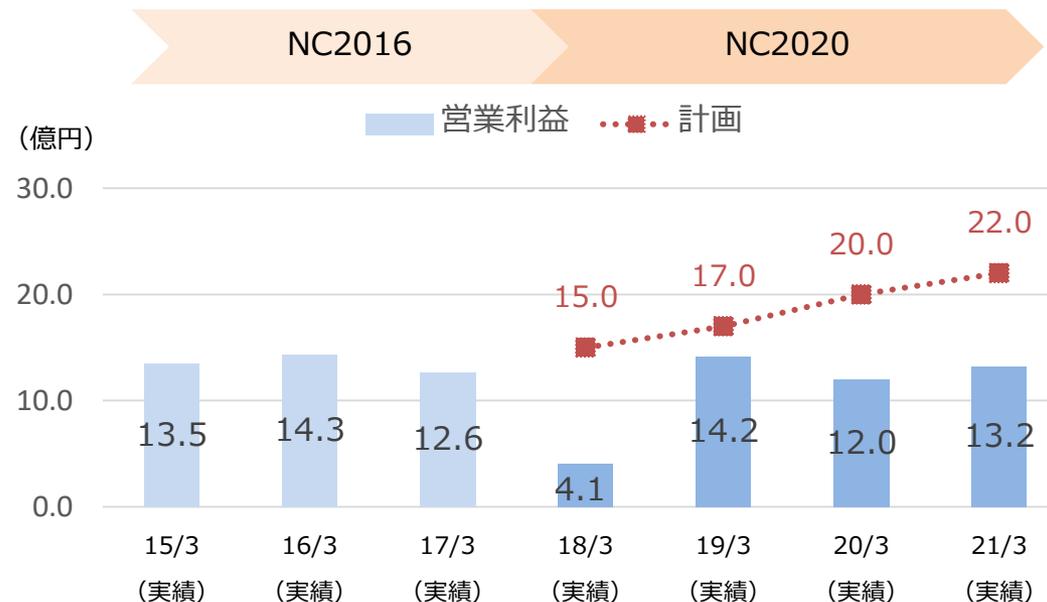
NC2020 売上高・営業利益の推移【化学品】



✓ 売上高は、主に旧住環境事業の低迷により計画未達を継続

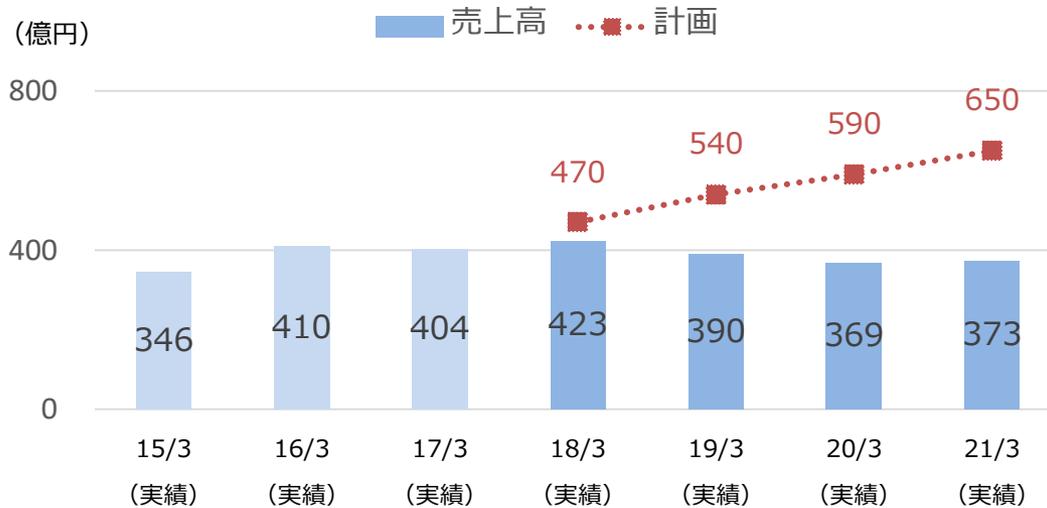
✓ 営業利益は、欧州子会社関連で18/3期に貸倒引当金7.5億円を計上、対前期比、大幅な減益

✓ 営業利益は、19/3期に改善するも、旧住環境事業で計画した輸出ビジネスが進展しなかったことなど、売上高の未達により計画未達を継続



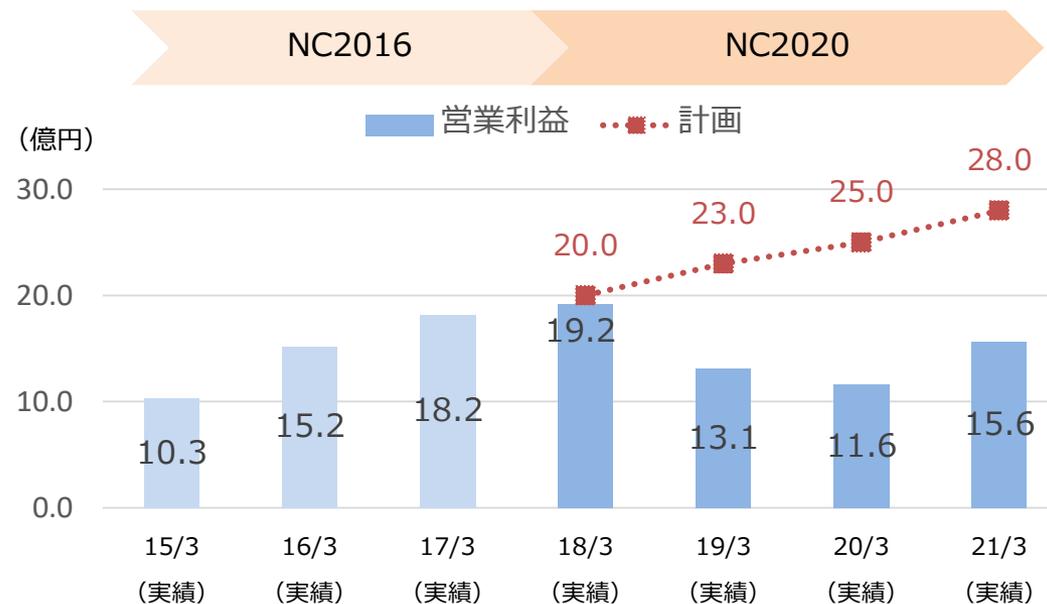
※20/3期より、住環境セグメントは化学品セグメントに統合しました。それ以前の実績は、変更後の区分に基づき、表示しています。

NC2020 売上高・営業利益の推移【生活産業】

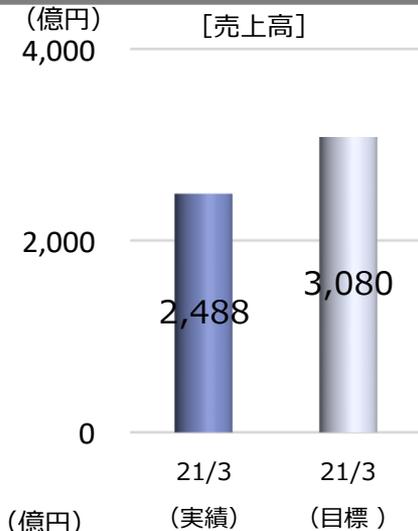


✓ 売上高は、計画未達を継続。特に食品関連は欧州子会社で計画した新規ビジネスなど進まず

✓ 営業利益は、18/3期に医薬原料やホームプロダクツ関連が順調に推移、計画値にせまったが、19/3期以降は減益方向へ。食品関連も費用が先行し利益低迷。計画の大幅な未達を継続

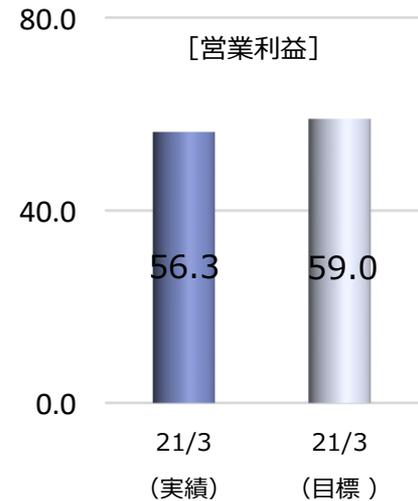


NC2020 セグメント別の達成状況【合成樹脂】



(億円)	20/3期 実績	21/3期 実績 (A)	NC2020 最終年度 目標 (B)	目標達成 状況 (A)/(B)%
売上高	2,703	2,488	3,080	81%
営業利益	62.3	56.3	59.0	95%
営業利益率	2.3%	2.3%	1.9%	—

■ NC2020 営業利益目標 ⇒ 未達

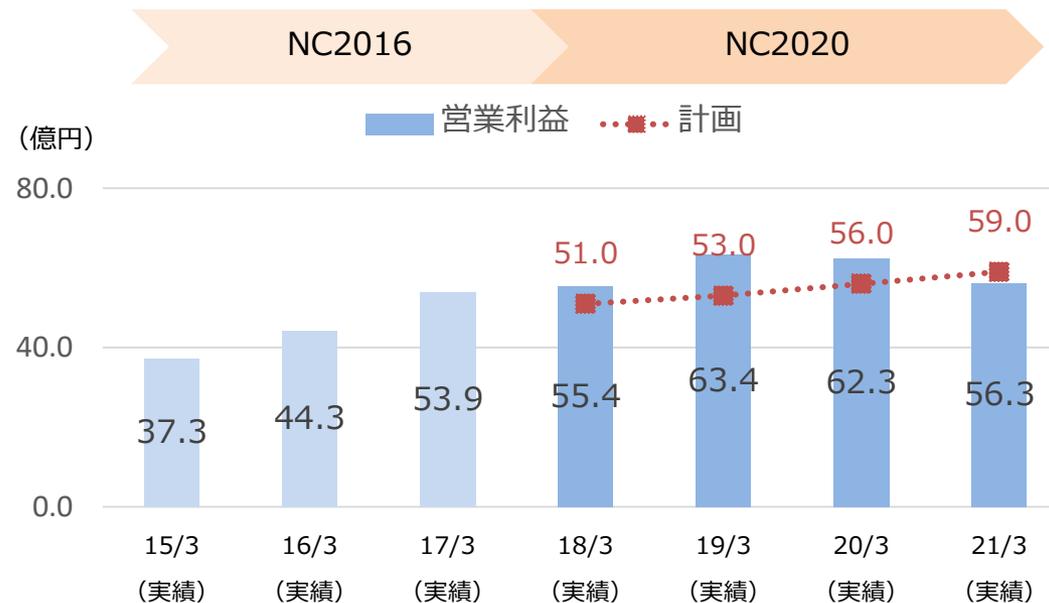


実績・目標との差異の主な要因	コロナ 影響	営業 利益	売上高
<ul style="list-style-type: none"> 汎用樹脂の販売減少 高機能樹脂の販売減少 樹脂価格の下落 高機能樹脂の販売比率増 コンパウンド拠点の苦戦 フィルム関連の好調 (グループ会社) スポーツ関連販売減少 	—	—	—
	—	—	—
		+	—
	—	—	—
		+	+
	—	—	—

NC2020 売上高・営業利益の推移【合成樹脂】



✓ 売上高は、18/3期、19/3期と計画値を達成したが、20/3期は樹脂価格の下落により計画未達、21/3期は年度前半のコロナによる世界的なロックダウンの影響が大きく、目標未達となる

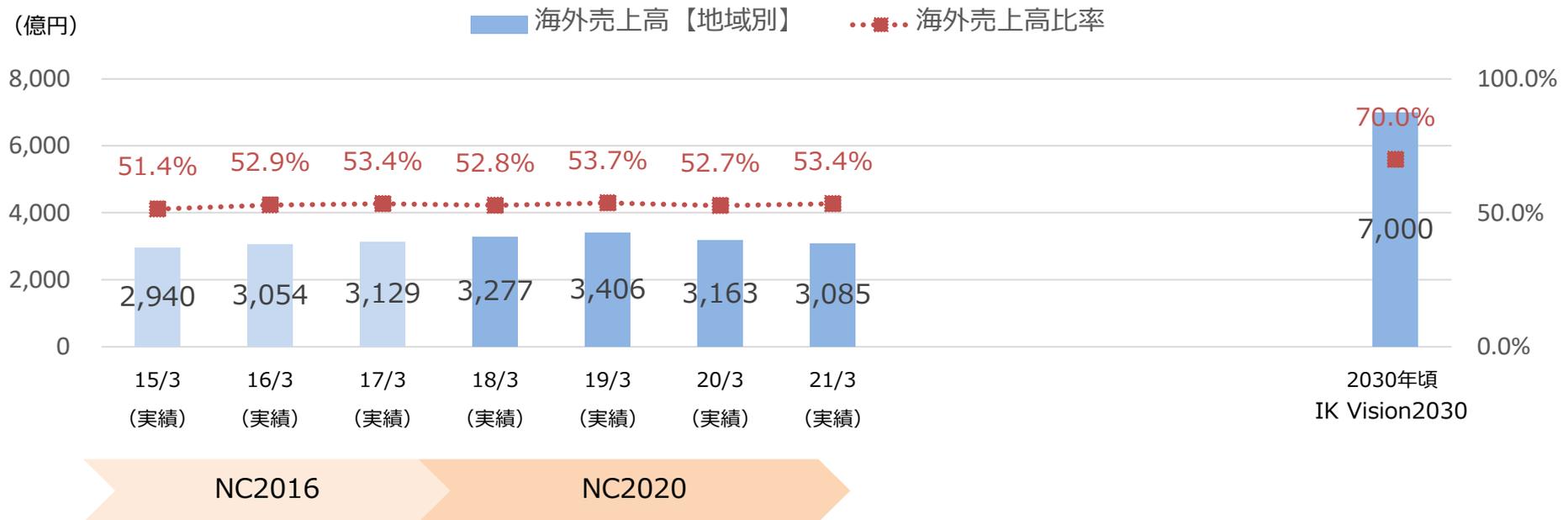


✓ 営業利益は、自動車関連などが順調に成長し、18/3期より継続して計画値を達成。19/3期、20/3期は最終年度の目標値も上回ったが、21/3期は、コロナの影響を大きく受け一転減益に、目標未達に終わる

NC2020 重点施策の達成状況

1. 海外事業の更なる拡大と深化

重点施策	評価	
1. 海外事業の更なる拡大と深化	△	地域別の海外売上高は、21/3期のコロナの影響もあり、52~53%台でほぼ横ばいとなった



NC2020 重点施策の達成状況

3. グローバルな経営情報インフラの高度化

重点施策	評価	
<p>3. グローバルな経営情報インフラの高度化</p> <ul style="list-style-type: none"> グループ全体最適の徹底 海外事業のマネジメントの高度化と標準化 	◎	<p>海外の基幹システム（SAP）を統一するプロジェクトを実施。本社での情報把握や海外拠点における内部統制など、グループ内の情報の透明化が進む 海外拠点のクラウド化によりITインフラ基盤の整備が進む</p>

NC2020 重点施策の達成状況

4. 商社ビジネス拡大に向けた投資の積極化

重点施策	評価	
4. 商社ビジネス拡大に向けた投資の積極化 ・ 商社ビジネス拡大を主たる目的としたマイノリティ投資の実施 ・ リスク・金額を限定したマジョリティ投資の検討	△	21/3期のコロナの影響もあり、想定通りに進まず商社ビジネス拡大を主目的とすることに変更はないが、NC2023では、M&Aを含め投資の積極化が課題

(億円)	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	NC2020 実績累計
成長投資	38.6	23.1	18.5	8.6	89.0
定常投資	15.9	20.3	20.1	24.0	80.3
合計	54.5	43.4	38.6	32.6	169.3

NC2020 重点施策の達成状況

5. 保有資産の継続的な見直しと財務体質の強化

重点施策	評価	
5. 保有資産の継続的な見直しと財務体質の強化	◎	財務体質の強化が想定以上に進む ネットD/Eレシオは、想定0.4以下に対し0.1レベルに改善 自己資本比率も、50%近くまで改善 政策保有株式は、継続的な見直しを行い売却を進めた

	18/3期末	19/3期末	20/3期末	21/3期末	目標
ネットD/Eレシオ	0.28	0.19	0.16	0.06	0.40以下
自己資本比率	40.1%	44.5%	45.2%	49.2%	—

NC2020 重点施策の達成状況

6. グローバル人材マネジメントの確立

重点施策	評価	
6. グローバル人材マネジメントの確立	△	<p>2018年、2019年は、日本でGlobal Staff Meetingを開催、ナショナルスタッフ間の交流を図った。2020年以降は、コロナの影響で中断</p> <p>海外14カ国36拠点で、IK Values浸透のためのワークショップを開催、700名超のナショナルスタッフが参加</p> <p>海外幹部社員の一時的な日本勤務の検討なども、コロナの影響で中断、NC2023の課題となる</p>

NC2020 成長が見込める市場・未開拓分野への注力

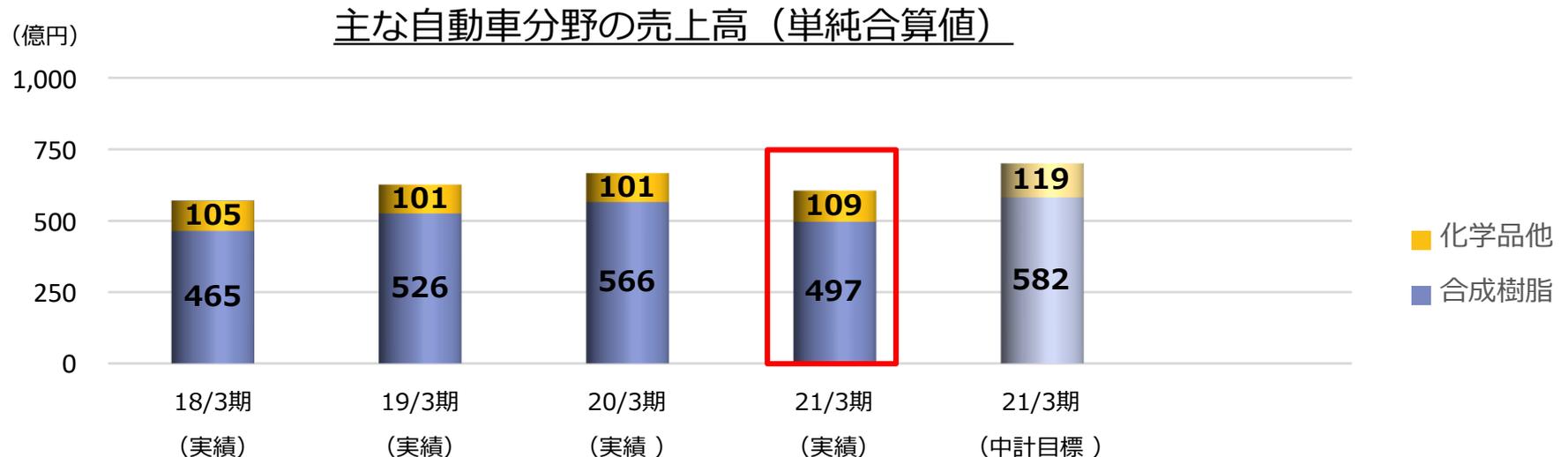
自動車分野への主な取り組み

21/3期は、年度前半はロックダウンの影響で減速、しかし年度後半は合成樹脂・化学品ともにビジネスが急速に回復

[合成] グローバルユーザーへの樹脂の拡販。海外から国内取引へ展開

[化学] 部品・塗料原料の拡販、放熱材原料・製品の販売に注力

[情電] 加飾フィルム関連の販売



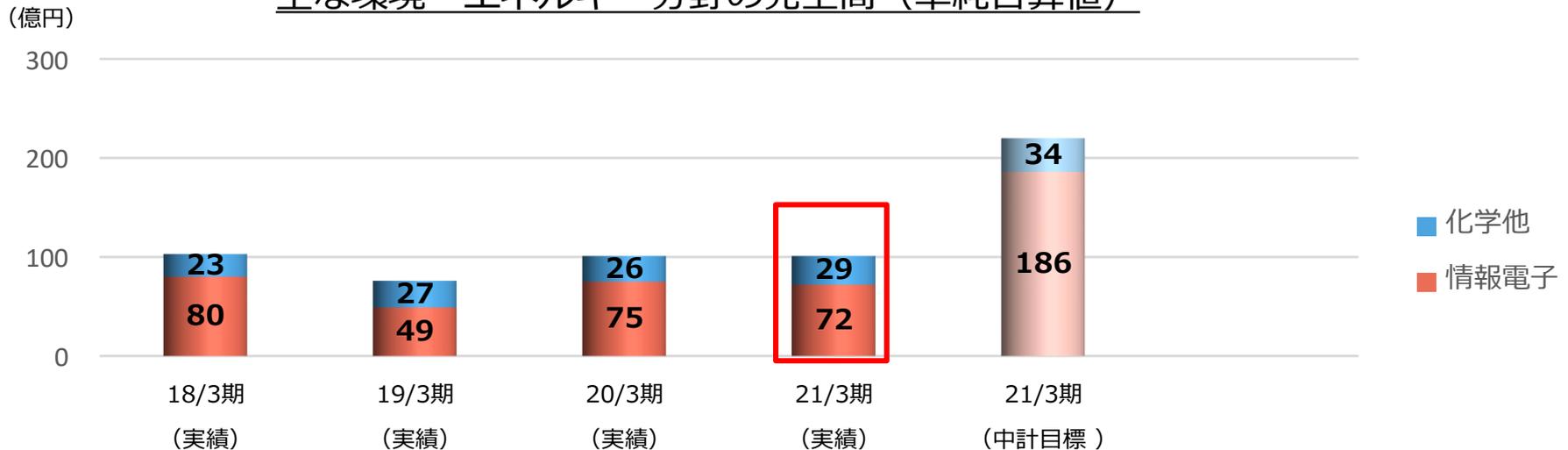
(※) 合成樹脂は主にグローバルアカウントユーザー向けへの販売値です。

NC2020 成長が見込める市場・未開拓分野への注力

環境・エネルギー分野への主な取り組み

- [情電] 太陽電池は欧州子会社での取引中止により大幅減だが、高付加価値の材料販売とシステム販売に注力
リチウムイオン電池は中国/韓国の電池メーカーへ材料拡販
- [化学] 木質チップとパーティクルボードの販売に注力

主な環境・エネルギー分野の売上高（単純合算値）



(※) 過年度の実績値について、一部最新の数値に修正しています。

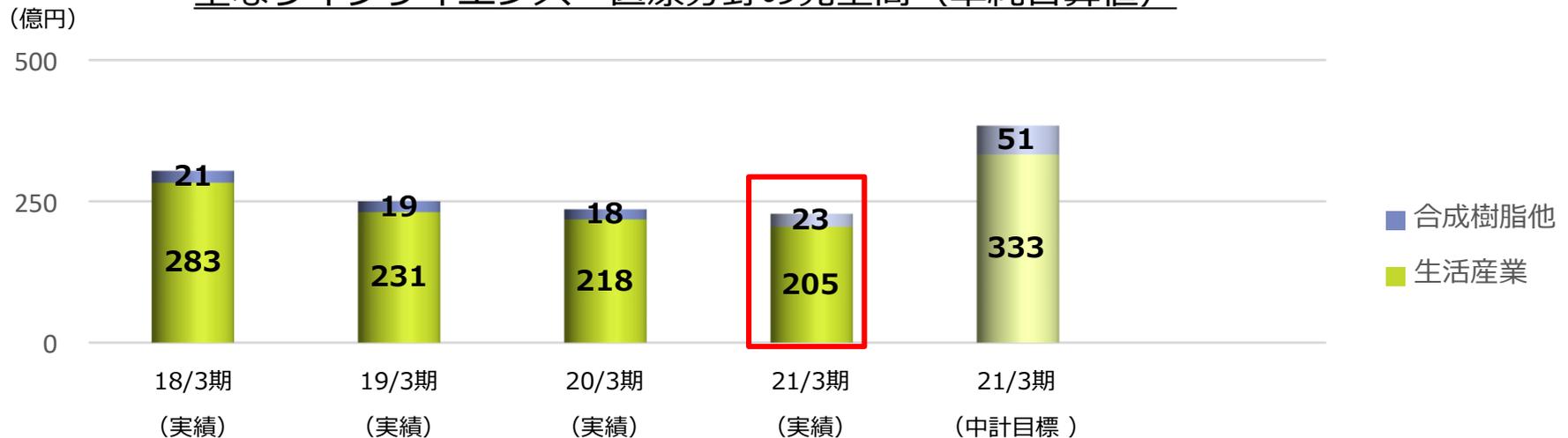
NC2020 成長が見込める市場・未開拓分野への注力

ライフサイエンス・医療分野への主な取り組み

21/3期は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり医薬原料の販売が低調

- [生活] 医薬品原料（原薬・中間体）の販売を基礎に、先端医療に注力
ホームプロダクツは日本製商品を海外へ拡販
- [合成] 医療機器メーカー（シリンジ用など）への樹脂の販売
- [情電] マスク用の資材の販売が伸長

主なライフサイエンス・医療分野の売上高（単純合算値）

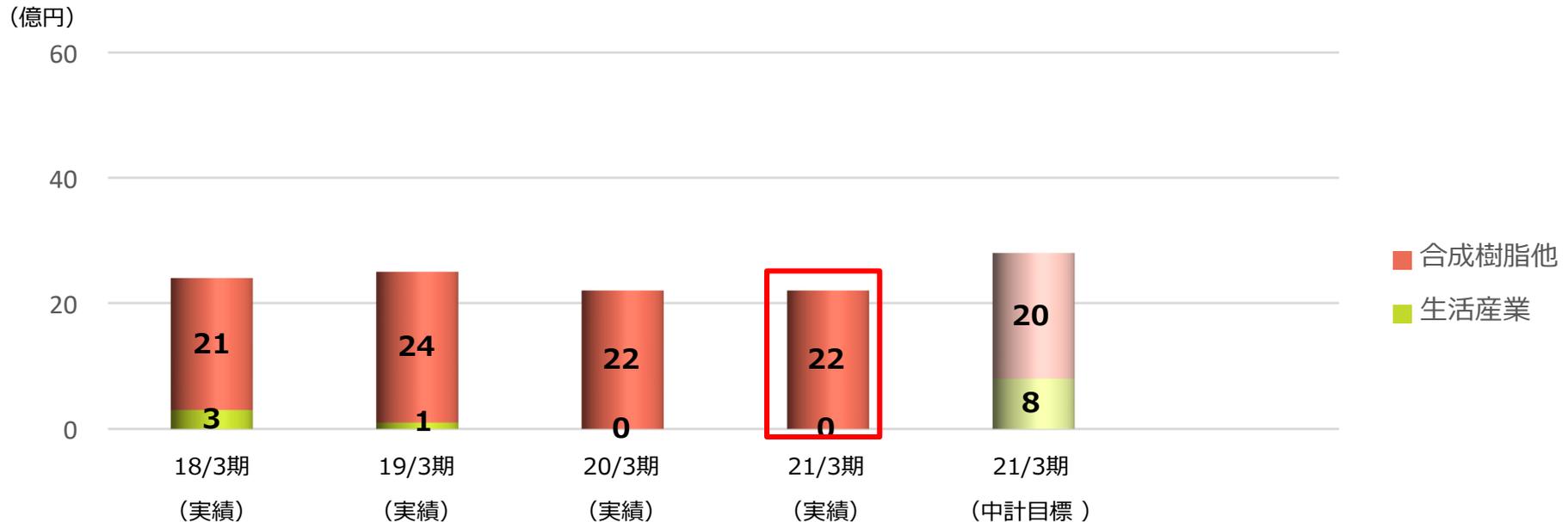


(※) 過年度の実績値について、一部最新の数値に修正しています。

NC2020 成長が見込める市場・未開拓分野への注力

農業分野への主な取り組み

- [生活] 北海道でのブルーベリー、ニンニクを中心とした栽培事業を推進
ブルーベリー、ニンニク共、本格的な出荷は来期以降
- [合成] 農業用フィルム（防曇など）の販売に注力
- [情電] 飼料（輸入牧草）の販売が伸長



(※) 過年度の実績値について、一部最新の数値に修正しています。(※) 冷凍品の販売は上記数値に含んでおりません。

NC2020 海外事業のさらなる拡大と深化

コンパウンド製造拠点の進捗状況 [メキシコ・自動車向け 🚗]

■ 2021年3月期の状況

新型コロナウイルス感染症による政府の指導で4,5月は、メキシコ全土の工場が操業停止。需要が減退し、販売落ち込む。6月から操業を再開するも、需要の回復は緩やか。新規アイテムのスタートも1年延期

	販売数量
2018年3月期実績	6,100トン
2019年3月期実績	6,700トン
2020年3月期実績	9,000トン
2021年3月期実績	6,900トン
2022年3月期見通し	10,600トン



会社名 : IK Plastic Compound Mexico, S.A. de C.V.
 生産能力 : 15,000トン/年
 所在地 : メキシコ中央部グアナフアト州シラオ
 2013年11月稼働、2014年9月より量産開始

NC2020 海外事業のさらなる拡大と深化

コンパウンド製造拠点の進捗状況 [フィリピン・O A向け]

■ 2021年3月期の状況

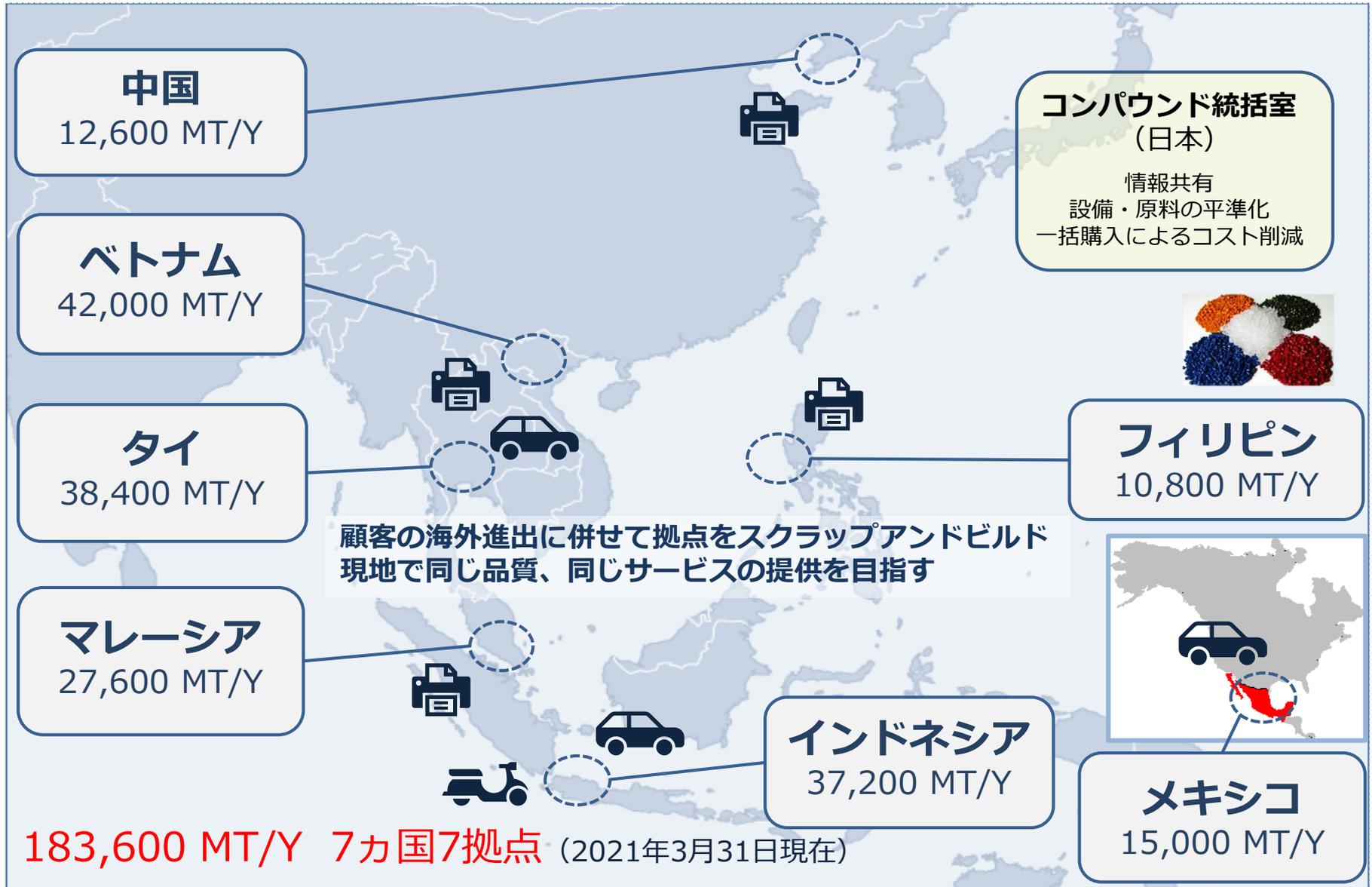
新型コロナウイルス感染症の影響で、4,5月は操業を停止。6月から再稼働、8月から通常稼働に戻る。しかし、変異株の影響や、原料・コンテナ不足による遅延が続き4Qは生産減少

	販売数量
2018年3月期実績	7,200トン
2019年3月期実績	10,200トン
2020年3月期実績	9,300トン
2021年3月期実績	9,500トン
2022年3月期見通し	11,500トン



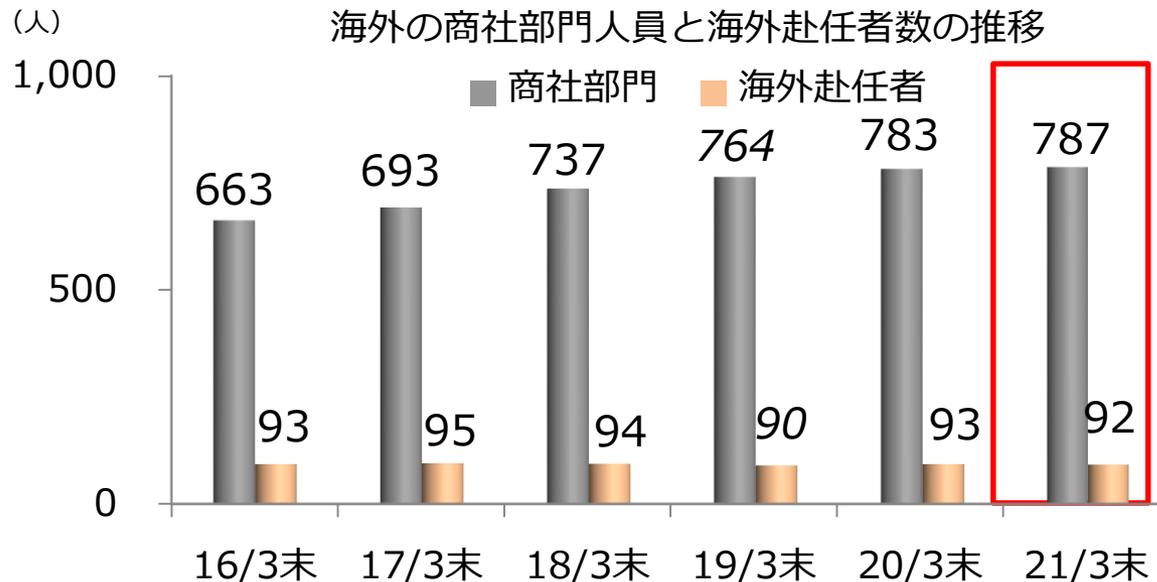
会社名 : IK PLASTIC COMPOUND PHILS. INC.
 生産能力 : 10,800トン/年
 所在地 : フィリピン ラグナ州
 2014年7月商業生産開始

樹脂コンパウンドの年間生産能力



NC2020 グローバル人財マネジメントの確立

- ✓ 14カ国36拠点において、「IK Values」浸透のためワークショップを実施
700名超のナショナルスタッフが参加
- ✓ Global Staff Meetingの継続的な開催
2021年5月の開催予定は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止



【稲畑ヨーロッパでの経営理念ワークショップ】

(注) 各海外赴任者数は、翌月の1日現在の人数

取締役会評価について

取締役会の実効性と透明性を高め、企業価値を向上させることを目的

2019年3月期

全取締役・監査役にアンケート形式による自己評価を実施
⇒ 2019年4月 評価の概要と今後の対応を開示

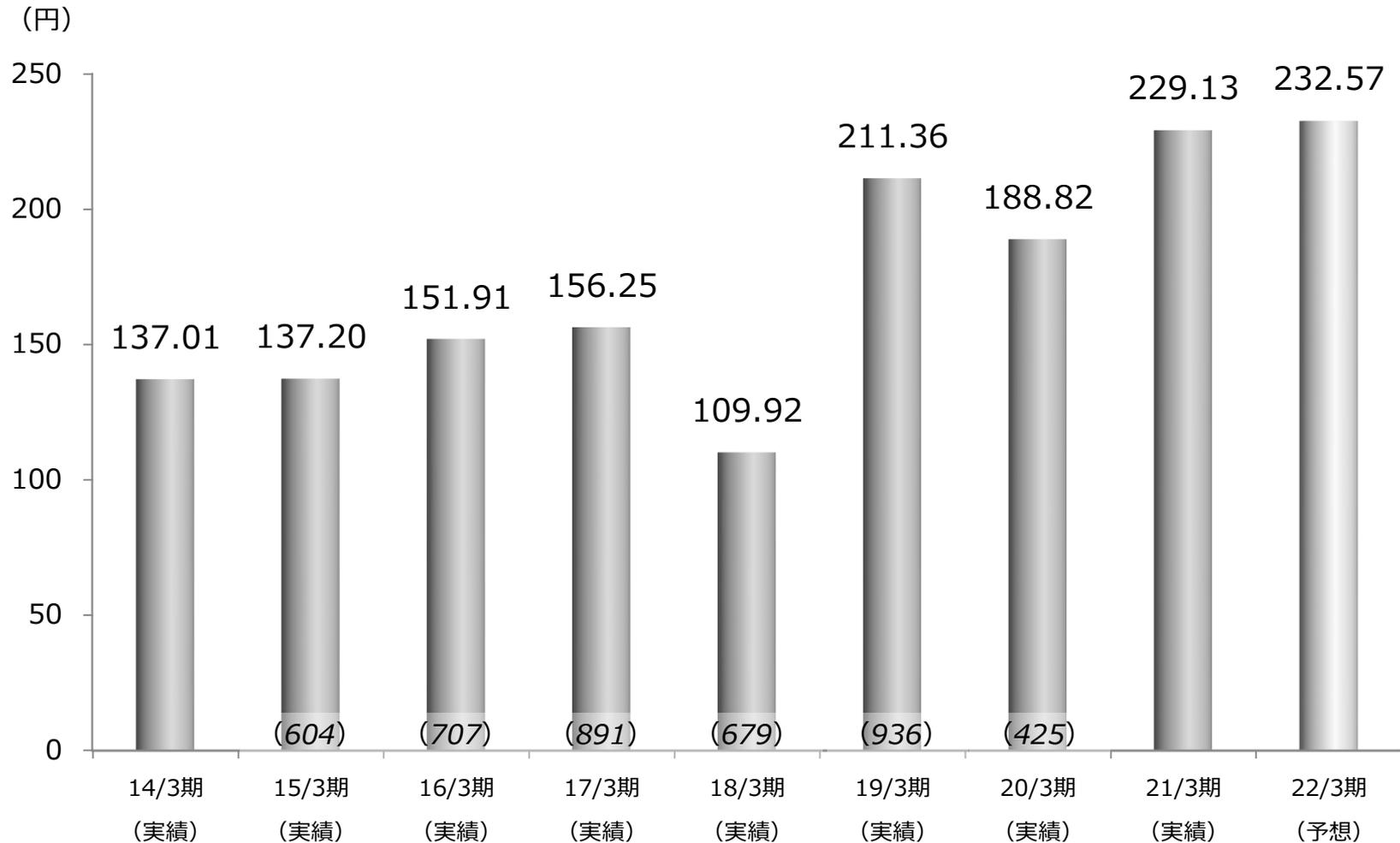
2020年3月期

全取締役・監査役にアンケート形式による自己評価を実施
⇒ 2020年4月 評価の概要と今後の対応を開示

2021年3月期

全取締役・監査役にアンケートとインタビュー形式により
第三者評価を実施
⇒ 2021年4月 評価の概要と今後の対応を開示

1株当たりの当期純利益



(注) 棒グラフ下部のカッコ () 内は、期中に実施した自己株式取得額 (百万円)

会社概要

会社名	稲畑産業株式会社
創業	1890年10月1日
設立	1918年6月10日
資本金	93億6千4百万円
代表者	代表取締役 社長執行役員 稲畑 勝太郎
本社	大阪本社/大阪市中央区南船場一丁目 15番14号 東京本社/東京都中央区日本橋本町二 丁目8番2号
従業員数	656名〔連結4,203名〕
発行可能 株式総数	200,000,000株
発行済株 式の総数	63,499,227株

(2021年3月31日現在)

事業年度	毎年4月1日から 翌年3月31日まで
上場市場	東証一部
証券コード	8098
単元株式数	100株
株主数	15,674名
大株主の状況 (持株比率上位3 株主と持株比率)	住友化学株式会社 22.9% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 6.6% 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 4.5% みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本 カストディ銀行 2.9%

(注) 当社保有の自己株式数3,010,331株(ただし「株主給付信(BBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式100,000株を除く)については、上記表の持株比率の計算から除外しています。

□ I R に関するお問い合わせ先

稲畑産業株式会社 財務経営管理室 I R 企画部
E-mail inabata-ir@inabata.com

◆将来の見通しに関する注意事項

本資料にて開示されているデータおよび将来に関する予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくものです。従いましてこれらのデータや将来の予測は、不確定な要素を含んだものであり、将来の業績等を保証するものではないことをご理解下さい。

◆数値の表示に関して

資料内の億円単位、百万円単位の数値は、それぞれ億円未満、百万円未満を切り捨てておりますので、個別数値と合計数値・増減額が一致しない場合があります。